



久米南町 公共施設等 総合管理計画

<概要版>

平成29年3月
岡山県久米南町



公共施設等総合管理計画

◆ 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

背景と目的

公共施設等のこれまで

学校

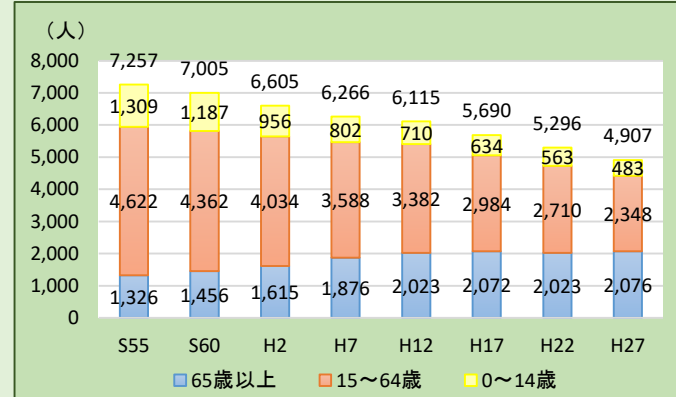
町営住宅

道路

上下水道

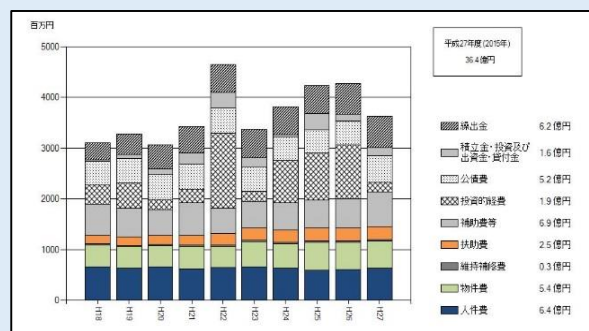
社会的なニーズに対応し 整備を進めてきた

久米南町の人口



人口減少と少子高齢化 働く世代、子育て世代の減少

久米南町の財政



義務的経費、扶助費の増加傾向

本町は、これまでに学校、町営住宅、集会所などの建物施設や道路、上下水道などのインフラ施設を社会的ニーズに対応するため整備を進めてきました。現在、これら公共施設等が大量に更新時期を迎えている一方で、税収の伸び悩みにより厳しい財政状況にあります。さらに、人口減少や少子高齢化の進行は、社会的ニーズの変化を生じさせ、公共施設等に対するニーズへの対応が必要となっています。

以上のような、本町を取り巻く多くの課題に対し、公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現する必要があります。町民と共にその課題に取り組み、まちづくりの将来計画を形作るために、「久米南町公共施設等総合管理計画」を策定します。

	施設類型	方針
1	集会施設 文化施設	適切な維持管理により延命化を図ります。 必要とあれば、地区住民への貸付又は譲渡を検討、協議を行います。
2	スポーツ施設 レクリエーション施設 観光施設	適切な維持管理により延命化を図り、機能を維持させます。 利用率の極めて低い施設については、廃止、縮小を検討します。
3	産業系施設	引き続き機能を維持させますが、今後、公共性が低いと判断されるものは、譲渡、貸与又は縮小について検討します。
4	学校 その他教育施設	引き続き機能を維持させ、延命化を図ります。 将来の児童数の推移や学習環境を勘案し、施設整備の効率化についても検討します。
5	保育園	適切な維持管理により延命化を図り、園児の安全性の確保に努めます。 将来の園児数の推移を勘案し、施設整備による効率化についても検討します。
6	高齢福祉施設	適切な維持管理により延命化を図り、計画的な予防修繕により、同様の施設の利便性を維持させます。
7	庁舎等 消防施設・図書館 その他行政系施設	適切な維持管理により延命化を図るとともに、住民目線によるサービス機能の向上のため、施設の利便性を図ります。
8	町営住宅	適切な維持管理を進めますが、将来の運営状況や施設の老朽化等により、施設の縮小、廃止の判断も視野に入れます。
9	公園	引き続きその機能を維持するものですが、利用率の頻度により、施設の譲渡及び貸付又は廃止を検討します。
10	その他	維持管理資産、縮小及び廃止等の施設の判断を検討します。
11	道路	適切な補修、補強を行い、長寿命化を図ることで効率的、合理的な維持管理を図ります。
12	橋梁	安全性の確保を前提とした効率的・計画的な予防保全型修繕を行い、長寿命化を図ります。
13	簡易水道施設	公営企業として将来に向けた持続可能な事業経営を維持するため、効率のよい資産管理、評価に取組み、中長期的な視点に立った計画、整備、更新を進めます。
14	下水道施設	公営企業としての事業経営において、費用対効果の高い管理及び評価そして予防保全等により、資産の長寿命化を図り、将来への財政負担の縮減及び平準化を進めます。

公共施設マネジメント基本方針

本町の課題

◆ 地方公会計制度への取組

従来の
官庁会計

… 公共施設の
ライフサイクルコストの把握が困難。



地方
公会計制度

… 公共施設を用いた行政サービスの
提供に係るコストが把握できる。
経営基盤の強化・財政の効率化適正
化につながる。

ライフサイクルコスト：資産の建設から廃止にいたる、全過程で発生する費用。

<地方公会計制度の概要>

○民間企業会計の考え方に近い、
発生主義・複式簿記による財務書類を作成。

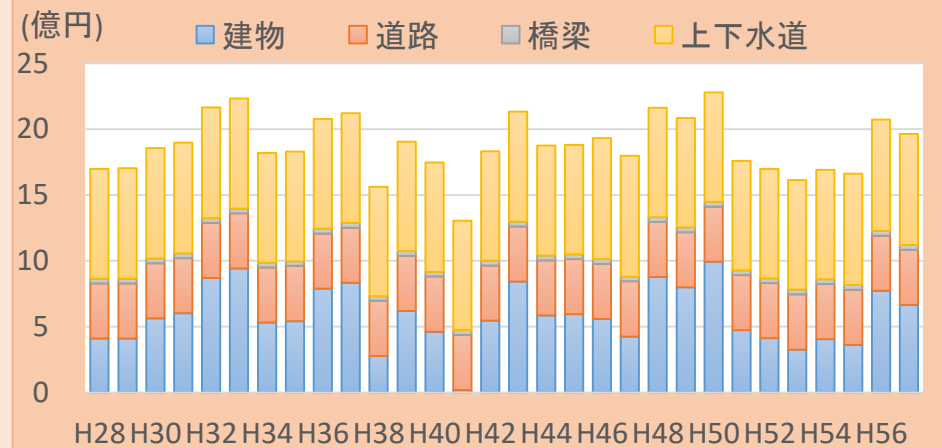
貸借対照表 … 保有する資産、負債、資本の情報が把握できる。

行政コスト計算書 … 企業会計における、損益計算書にあたる報告書。
費用・収益を把握できる。

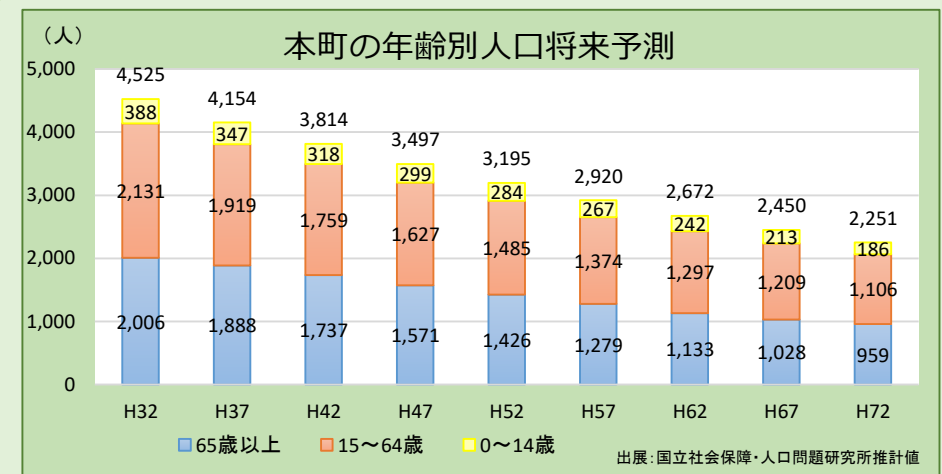
純資産変動計算書 … 企業会計における、株主資本等変動計算書にあたる報告書。
純資産の変動を把握できる。

資金収支計算書 … 企業会計における、キャッシュフロー計算書にあたる報告書。
資金収支の状態、資金獲得能力を把握できる。

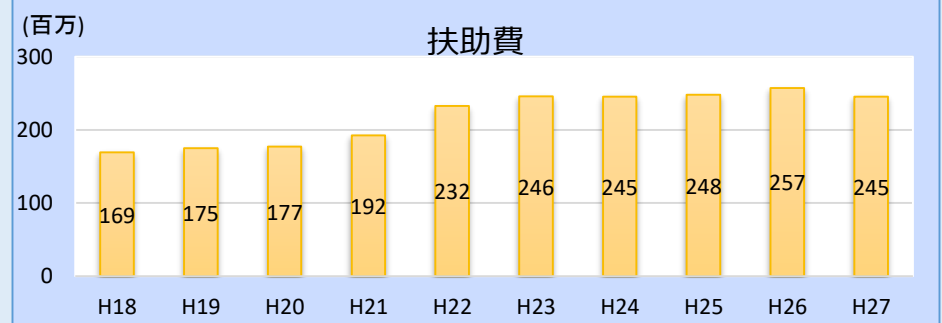
平成29年度より毎年度作成、公表します。



●更新費用：単年度平均 **18.8億円**
30年間総額 **563.億円！！**



●人口減少、少子高齢化により、**税収の減少**
●社会的ニーズの変化に対応する必要がある



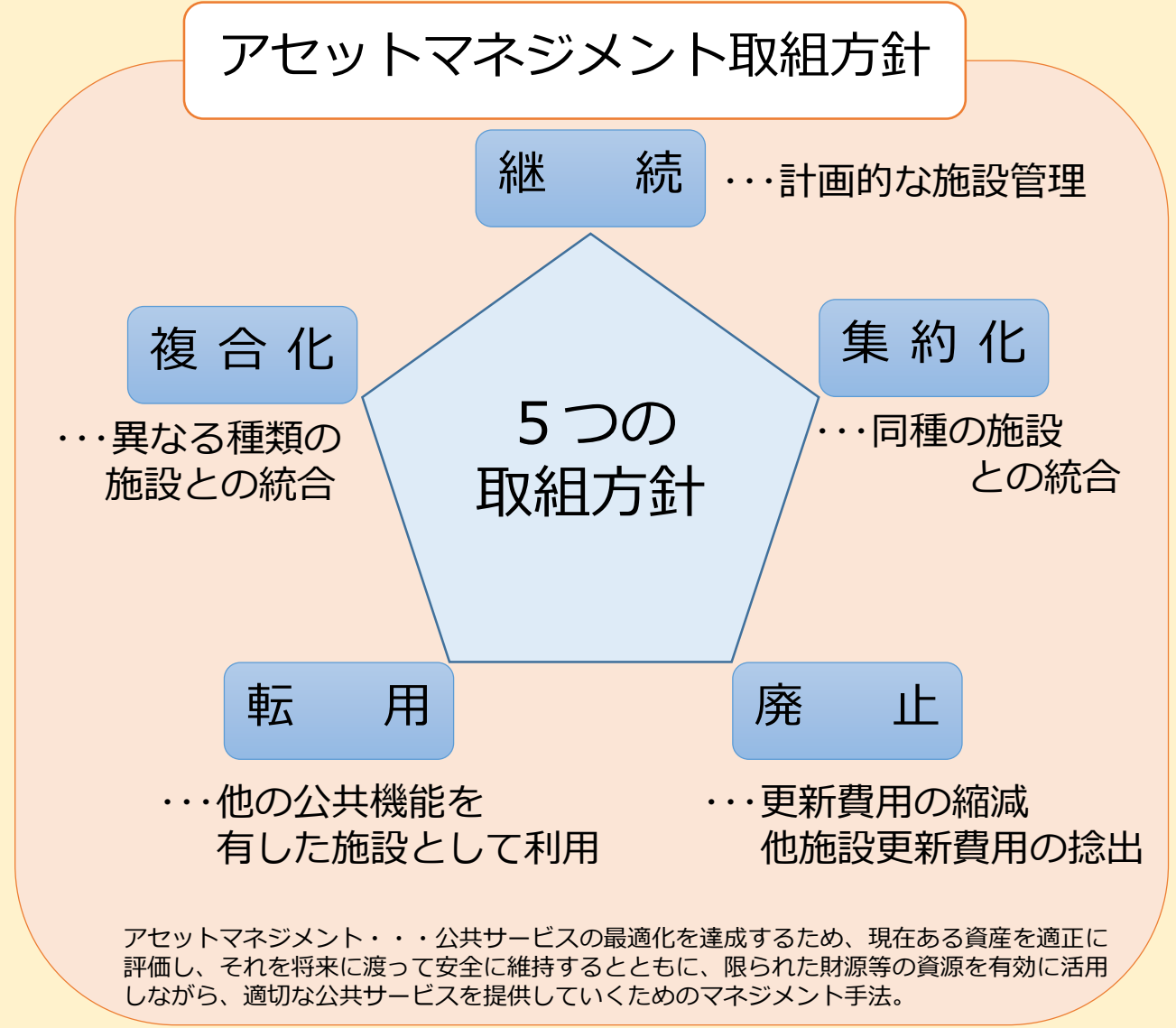
●今後も**扶助費**の増加が見込まれる
●**投資的経費**の確保が課題

投資的経費：施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費

公共施設マネジメント基本方針

計画期間	30年間・・・平成29年度から平成58年度まで
------	-------------------------

◆ アセットマネジメントの推進



目標

**総延床面積
30年間で30%以上縮減**

◆ 長寿命化・耐震化の推進

<建物施設>

- 計画的な維持管理により、安全性の確保と延命化を図る。
- 長寿命化により更新時期を分散させ、費用の平準化を図る。
- 地震対策として、施設の集約化、複合化を図りながら耐震化を進める。

<インフラ施設>

- 道路、橋梁、上下水道といった施設類型ごとの特性や施設の重要性を考慮した計画的な更新を行う。
- 予防保全型による修繕を計画的に実施。
- インフラ施設においても、計画的に耐震化を図る。

◆ 民間活力の導入

<建物施設・インフラ施設>

- PPP/PFIなどの手法を用い、民間活力を施設の整備や管理に積極導入するなど、民間事業者の資金やノウハウを活用した公共サービスの提供を推進。
- 包括的民間委託の発注など、効率的な契約方式の検討。

◆ 協働の推進

- 隣接市町と協議し、公共施設の相互利用や共同運用、サービス連携、役割分担等により効率化を目指す。
- 本計画を進めていくために、住民と行政の相互理解や共同認識の形成など、共同の推進に努める。